

農業DX構想(仮称)取りまとめに当たっての原則(案)

原則	検討会における委員のご意見
新技術の導入が目的ではなく、農業・食関連産業に関わるプレイヤーが抱える課題の解決が目的であること。	○ ドローンやトラクター等の新技術を導入すること自体がDXなのではなく、例えば、考え方やデータの集め方の再整理など複数の取組の掛け合わせにより、既存の課題解決を目指してDXの実現を図っていくべき。 ○ DXの取組を検討するに当たっては、農業者の苦労(ペイン)を的確に把握することが必要。 ○ 政策が現場のニーズと乖離することのないよう、行政が現場のニーズの把握に努めることが必要。 ○ 農業DXの主要なテーマの一つは、農業者が自ら販売先を考えるなど、主体的に経営を行うためのデータの整備ではないか。
成長産業化の原動力となるイノベーション創出に向けて、これまで農業・食関連産業とは接点のなかった人やモノ・サービス、地域との新たなつながりの形成を目指すこと。	○ ITによって、分断されていた社会的役割や仕組みが物理的に分散したままでもつながることが可能となり、多様な価値観がつながることで変革が起こるのではないか。 ○ デジタル化によりビジネスの変革を実現する上では、金融やフィンテックについても検討対象とすることが必要。
デジタル技術の恩恵がエンドユーザーである農業者をはじめとした国民に確実に伝わるようにすること。	○ デジタル技術で「便利になった」、「自分も使ってみよう」という気持ちになっていただくよう取り組むことが必要。 ○ 農業者一人ひとりにデジタル変革が浸透するには時間がかかるので、方向性やゴールがはっきり見えるまで作り上げてからプロジェクトを始めるのではなく、並行して、デジタル技術に接することができるよう取組を進めていくこと。 ○ 「農業DXとは何か」が伝わるようなシンプルで研ぎ澄まされたコンセプトを示すべき。 ○ 農業DXとは何か、実現したい世界観が何かを整理することが必要。その際、現在進行中のプロジェクトの位置付けも含め、農業DXのエコシステムの全体像や達成すべきKGI、KPIを整理することが必要。

原則	検討会における委員のご意見
多様化する消費者ニーズに的確に対応した価値の創造・提供や、行政サービスにおける国民の利便性向上に向けて、消費者・利用者目線からの発想を起点とすること。	○ 農業は他産業に比べ消費者・需要目線が弱いので、消費者にダイレクトにつながる変革を通じて需要に寄り添うという方向を目指していくべき。 ○ 行政には紙のデータとデジタルデータが混在しており、一部だけオンライン化しても余計に手間が増えるので、提出資料自体をなくし、どうしても必要なものをオンライン化していくという考え方でオンライン化を進めるべき。 ○ 規模の大きな経営体ではマネジメント業務に注力できる体制が必要であり、行政手続の省力化を進めるべき。
農業DXといっても、農業分野に閉じて検討するのではなく、他分野がどのように関係するのか意識して検討すること。	○ 農業分野の変革の取組であっても、例えばベース・レジストリは省庁横断的な課題であるし、新技術の導入には費用対効果が課題となる場合があるなど、農業以外の分野がどのように関係するかも十分に考慮して、一段高い目線で解決の道を検討することが必要。 ○ ベース・レジストリは各省庁が個別に整備するのではなく、全体最適を目指して関係省庁が連携して取り組むことが不可欠であり、農地に係るベース・レジストリの整備は引き続き関係省庁と連携して進めてほしい。